

資料 1

第 8 次安城市総合計画成果指標一覧

令和 2 年 6 月 2 2 日
総合計画審議会

第8次安城市総合計画成果指標一覧

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
健康	健康・医療 P35	1	健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)	—	73%	64.3%	×	75%	①健康に関心の薄い層に対する動機づけのアピールが足りなかったことが原因の一つと考えられます。 健康マイレージをアプリ対応することで、幅広い年齢層に魅力のある事業とします。また、健康経営で企業、事業所ぐるみで健康づくりに取り組むことで健康への関心を高めていきます。さらに、介護予防と保健事業の一体的実施の枠組みの構築に向け取り組んでいきます。	健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)	—	52%	53%	○	54%		健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	66.9%	71%	66.4%	×	73%	①健康に関心の薄い層に対するアピールが足りず、生活習慣を改善する人や規則正しい生活を送る人が増えないことが原因の一つとして考えられます。 健康マイレージをアプリ化することで、幅広い年齢層に魅力のある事業とします。また、BMI改善の対策として有効な特定保健指導を受けやすくするため、インセンティブを設けたり実施機関の増加といった体制を整えていきます。	健康推進課
	スポーツ P37	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.1% (2015年度)	—	48%	48.8%	○	52%		スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数 (単年度)	87,672人 (2014年度)	92,431人	103,000人	89,999人	×	115,000人	①主に、「おはよう！ふれあいラジオ体操会」について、猛暑等の影響により実施を取り止めた会場があり、報告を受けた実施日数が減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2・3月に開催予定であった大会等が中止となったことも理由の一つです。 今後は、「おはよう！ふれあいラジオ体操会」について、実施日程の変更や、新たに取り組んでいただけるグループや団体への実施を呼びかけることなどを検討し、引き続き積極的にラジオ体操の推進を図ってまいります。	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,137,343人 (2014年度)	1,440,188人	1,330,000人	1,211,505人	×	1,500,000人	①主に、レジャープール及びスポーツセンターの改修工事、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための施設利用自粛により未達成となりました。 2020年は陸上競技場改修工事やスポーツセンターのリニューアルオープンが控えており、他の施設も含め、安全に、安心して利用していただくことができるよう、引き続きスポーツ施設の充実と適切な管理に努めてまいります。	スポーツ課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
環境	環境 P39	7	1人1日あたり家庭用電気使用量(kWh)	5.56kWh (2014年度)	5.33kWh	5.48kWh			5.42kWh	②資源エネルギー庁公表資料をベースとしており、2019年度実績の数値を把握できるのは2020年10月末頃です。	環境都市推進課
		8	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)	24.2% (2013年度)	19.7%	25%			26%	②2019年度実績は、2021年3月頃公表予定です。	ごみゼロ推進課
	都市基盤 (住環境) P41	9	住環境に対する満足度	32% (2015年度)	—	36%	48%	○	40%		建築課
		10	公園の更新数(累計)	—	長寿命12箇所 リニューアル1箇所	長寿命化13箇所 リニューアル3箇所	長寿命化19箇所 リニューアル2箇所	×	長寿命化29箇所 リニューアル7箇所	①リニューアル整備開始が1年遅れたため、1ヶ所遅延しています。今後は、年2ヶ所整備する年次を設けるなど事業の重点化を図り、目標値を達成するよう努めます。	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建住宅の空き家件数(累計)	82件 (2014年度)	109件	105件	93件	○	80件 (策定時32件)	※平成29(2017)年度末に「空家等対策計画」を策定し指標の見直しを行いました。 策定時H28(2016):160件 R元(2019):93件	建築課
	生活安全 P43	12	犯罪発生件数 (単年度)	1,717件 (2015年)	1,332件 (2018年)	1,630件	1,102件 (2019年)	○	1,540件		市民安全課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
環境	生活安全 P43	13	人身事故発生件数 (単年度)	1,069件 (2015年)	841件 (2018年)	1,010件	720件 (2019年)	○	960件		市民安全課
		14	消費生活における問題を相談できる体制が整っていると思う人の割合	14.5% (2015年度)	—	45%	18.7%	×	50%	①相談件数は年々増加しているため、今後も消費トラブルの未然防止のPR、消費生活センターの認知度を高めるPRを継続します。	商工課
	都市基盤 (交通) P45	15	公共交通機関に対する満足度	49.4% (2015年度)	—	54%	44.2%	×	58%	①公共交通は、好きな時間に、目的地まで直接移動できる自家用車と違い、利用者自身が、公共交通のダイヤや経路に合わせた移動を求められることから、敬遠されてしまいます。今後は、鉄道やバスなど公共交通の役割と特性に慣れ親しむ意識の醸成を図ります。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	82.7%	82.5%	82.9%	○	85.4%		都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	11%	③中京圏パーソントリップ調査より算出しており、次の調査は2021年(令和3年)に予定のため、中間目標値を設定していません。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
経済	農業 P47	18	農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	60.3%	60%	61.8%	○	66%		農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	21.9% (2014年度)	23.3%	24%	25.1%	○	26%		農務課
	商工業 P49	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積(累計)	49.8ha (2014年度)	67.2ha	69.8ha	67.2ha	×	69.8ha	①開発区域を一部変更したことにより、計画面積を下回っています。	商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日1日あたり)	3,366人 (2014年度)	3,912人	3,800人	3,545	×	4,100人 (策定時4,000人)	①平日の朝日橋での学生の通行量が減少し、2年連続で通行量が減少していますが、長期的には増加しており、南明治土地区画整理事業の進捗状況など、今後の周辺の動向を注視していく必要があります。今後も商店街の活性化のため、商店街のお店や商品の認知度を高めるなどの支援をしていきます。	商工課
		22	創業者数 (単年度)	81人 (2013年度)	159人	97人	150人	○	190人 (策定時97人)		商工課
	観光 P51	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	299万人	260万人	291万人	○	300万人 (策定時270万人)		商工課
都市基盤 (市街地) P53	24	中心市街地拠点施設入館者数(単年度)	—	1,221,192人	90万人	1,203,127人	○	100万人		アンフォーレ課	
経済	都市基盤 (市街地) P53	25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.7%	47.9%	47.7%	×	50.3%	①南明治第二地区の事業期間を令和2年度末まで延伸したため。第二地区面積3.3haを加えると整備率は47.9%となり、2020年度末に中間目標に達する見込みです。	都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)	—	125,000人	—	—	130,000人	②国勢調査及び都市計画基礎調査より算出しており、次の調査が2021年度(令和3年)となるため、その結果にて評価します。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
きずな	防災・減災 P55	27	防災・減災対策に対する満足度	53.3% (2015年度)	—	56%	49.3%	×	60%	①昨今の異常気象において、行政が行うハード整備のみでは限界があります。そのため、自分の命は自分で守るという自助力の向上や地域の助け合いによる地域力の向上が求められています。今後は、町内会などの地域が主体となり作成する「地区防災計画」の策定の支援を行っていきます。 また、防災教育も重要と考えており、今年度改訂する「洪水ハザードマップ」を活用し、地域や学校等へ出向いてハザードマップの見方などについて行っていきたいと考えています。 防災ラジオを普及させるために、広報への掲載や出張販売など行っていきます。また今後は2台目の購入ができるようにしていきます。 今後も実践的な訓練(総合防災訓練、本部運営訓練、水防訓練)を行い、それを市民に広く周知、啓発していきます。また避難所関係設備や消防団装備等を充実させていきます。また備蓄品を備蓄計画に基づき配備していきます。	危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	86.3%	93%	86.7%	×	95%	①耐震化率が目標に到達できなかった原因は、昭和56年5月31日以前に着工された住宅の多くは高齢世帯がお住まいであることから、改修工事費の金銭的な負担が原因の一つであります。 令和2年度より耐震改修費補助金(120万円)を業者が受け取ることのできる代理受領制度を開始し、申請者の方の一時的な負担を軽減するとともに、引き続き啓発に努めてまいります。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	37,078m ³ (2014年度)	61,885m ³	80,800m ³	77,095m ³	×	87,200m ³	①原因:農地等の開発が想定を下回りました。市民及び事業者の協力が得られませんでした。 方針:今後も市民・事業者及び行政が協働して雨水貯留施設の設置に取り組みます。	土木課
	地域福祉 P57	30	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	76委員会	75委員会	76委員会	○	75委員会		社会福祉課
		31	地域包括支援センターの設置数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	○	基幹1箇所 地域8箇所		高齢福祉課
		32	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	26回 (2014年度)	247回	220回	407回	○	240回		高齢福祉課
	社会保障 P59	33	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)	—	33%	33.1%	○	35%		障害福祉課
		34	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	—	1箇所	1箇所	1箇所	○	1箇所		障害福祉課
		35	「総合事業」を実施する町内福祉委員会数(累計)	—	3委員会 2団体	32委員会	6委員会 3団体	×	75委員会	①原因:要支援者を住民主体で支えるには、担い手不足、要支援者向けの支援技術の不足など支える側の負担が大きく、また現時点では介護保険サービスを利用することで要支援者のニーズを満たすことができています。 方針:今後も生活支援コーディネーターを中心に伴走支援を継続していきます。	高齢福祉課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
きずな	生涯学習 P61	36	生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)	—	60%	62.6%	○	62%		生涯学習課
		37	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	12,224人 (2013年度)	13,244人	13,900人	12,982人	×	14,800人	①新型コロナウイルス感染症予防対策により、2月、3月に中止とした講座・教室があったため、目標に到達しませんでした。令和2年度においても、感染症対策のため講座を中止しているために目標達成は難しいですが、可能な範囲で学習機会の提供を行っていく予定です。	生涯学習課
		38	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	10.7冊	11冊	10.6冊	×	12冊	①3月の新型コロナウイルス感染症による影響が大きかったため。	アンフォーレ課
		39	図書館等の実利用者数(単年度)	30,392人 (2014年度)	32,942人	33,000人	32,309人	×	36,000人	①3月の新型コロナウイルス感染症による影響が大きかったため。	アンフォーレ課
	文化・芸術 P63	40	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	38.3% (2015年度)	—	42%	38.3%	×	46%	①アンケートの結果から、居住年数が少ない市民や、特に20代が愛着や誇りを感じていません。まず、こうした市民から注目される企画を考えます。また、毎年新たに1%＝約、1,900人に愛着や誇りを抱かせるため、若い世代に支持されているSNS等を利用して一層のPRに努めます。	文化振興課
		41	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	64,201人 (2014年度)	98,782人	67,000人	54,592人	×	70,000人	①2019年度には、9～3月に歴史博物館が改修による閉館となったため、歴史博物館入館者が大きく落ち込みました。2019年度以前の推移から、通常の状態ならば、目標は達成できていたと推定されます。	文化振興課
		42	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	74,699人 (2014年度)	123,366人	81,500人	86,631人	○	88,000人		文化振興課
	参加と協働 P65	43	市民参加・市民活動支援に対する満足度	25.9% (2015年度)	—	32%	30.5%	×	38%	①アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後も引き続き様々な媒体を活用して情報収集及び発信するとともに、イベントなどを活用した情報発信に努めます。	市民協働課
		44	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	41.1% (2015年度)	—	43%	47.8%	○	47%		市民協働課
		45	市民活動センター登録団体数(単年度)	327団体 (2015年度)	434	380団体	446団体	○	430団体		市民協働課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2018年度)	中間目標 (2019年度)	実績 (2019年度)	中間目標達成状況 ○×記入	目標値 (2023年度)	①2019年度目標未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由 ※備考	担当課
こども	子育て P67	46	児童クラブの学年拡大	小学1～3年生 21校 (2015年度)	4年生までを21校 で実施	6年生までを21校で 実施	6年生までを6 校で実施	×	小学1～6年 生 21校	①2015年度から2019年度までに、施設整備により定員を600名増員したが、4年生以下の利用増加が著しく、5・6年生の受け入れが進んでいません。 新設整備等により2021年度までに510名の定員増を図ります。	子育て支援課
		47	ひとり親家庭福祉に対する満足度	28.0% (2015年度)	—	30%	31%	○	32%		子育て支援課
	学校教育 P69	48	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	83.1%	各学校 85%以上	83.4%	×	各学校 90%以上	①中学校が小学校より低い傾向があります。新学習指導要領の実施に伴い、学び合いの授業の頻度が小学校に比べて少ない可能性が考えられます。小学校での実績が中学校に好影響をもたらすことができるように、情報共有をしっかりと行っていきます。	学校教育課
		49	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	—	1学級あたり 3.2回/月	1学級あたり 5回/月	3.17回/月	×	1学級あたり 10回/月	①タブレットの活用に対する意識が教員によって異なること、タブレットの台数が限られるため、利用時間が重なると思うように活用できないことが原因と考えられます。教員の意識改革を行うことと、IGAスクール構想によるタブレットの台数の充実が必要です。	学校教育課